



2024年度決算、 2025年度業績予想について

2025年5月9日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2024年度 連結決算概況**
- **2025年度 業績予想**
- **トピックス**
- **Appendix**

2024年度 連結決算概況

2024年度 連結決算の状況



- 対前年増収・減益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	13兆 7,047億円	(対前年	+ 3,302億円〔+2.5%〕)
● EBITDA ^{※1}	:	3兆 2,393億円	(対前年	▲ 1,789億円〔▲5.2%〕)
● 営業利益	:	1兆 6,496億円	(対前年	▲ 2,733億円〔▲14.2%〕)
● 当期利益 ^{※2}	:	1兆円	(対前年	▲ 2,795億円〔▲21.8%〕)

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

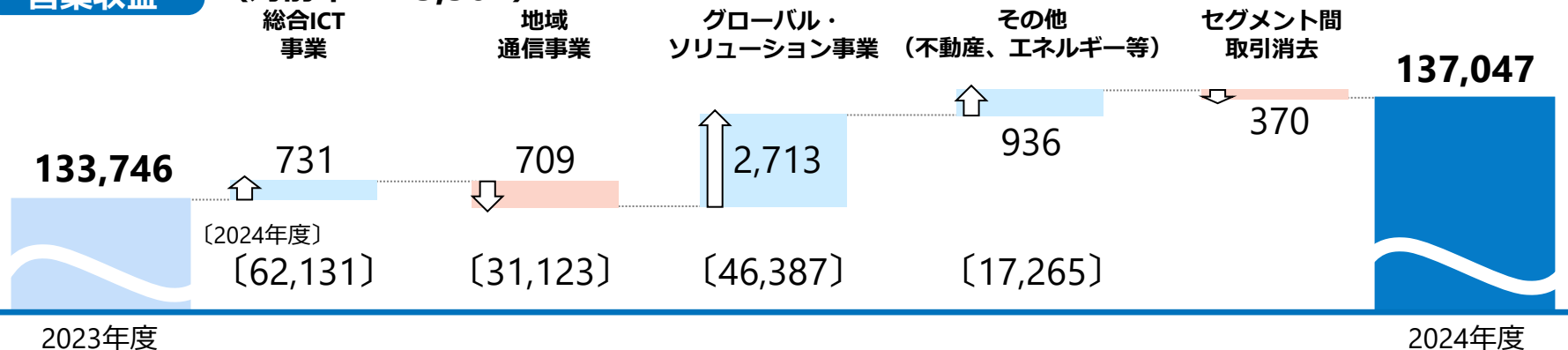
2024年度 セグメント別の状況



(単位：億円)

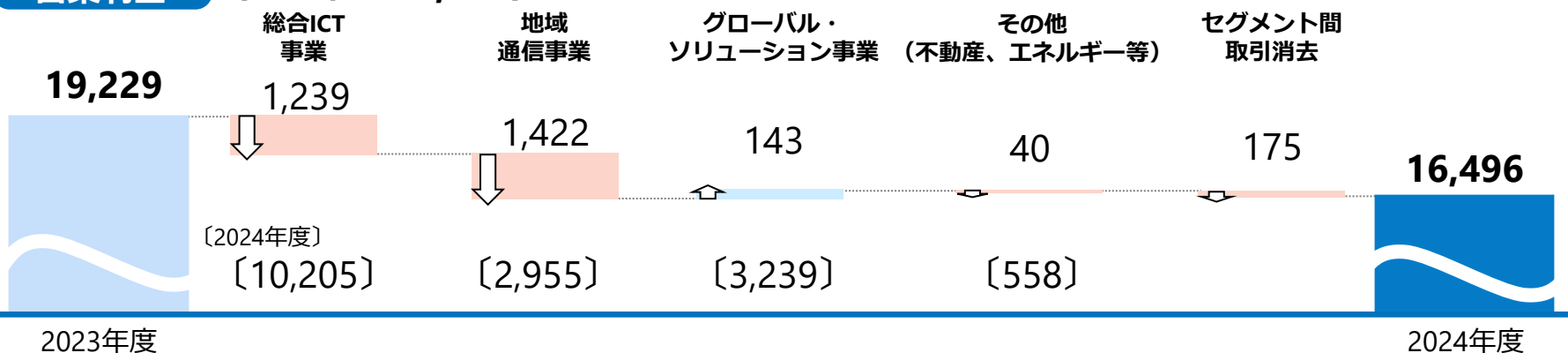
営業収益

(対前年：+3,302)



営業利益

(対前年：▲2,733)



2025年度 業績予想

2025年度 業績予想の概要



- 営業収益は増収、EBITDA・営業利益・当期利益は増益

連結収支計画

	2024年度 実績	2025年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 7,047億円	14兆 1,900億円	+ 4,853億円
EBITDA※1	3兆 2,393億円	3兆 3,900億円	+ 1,507億円
営業利益	1兆 6,496億円	1兆 7,700億円	+ 1,204億円
当期利益※2	1兆円	1兆 400億円	+ 400億円

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用权資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

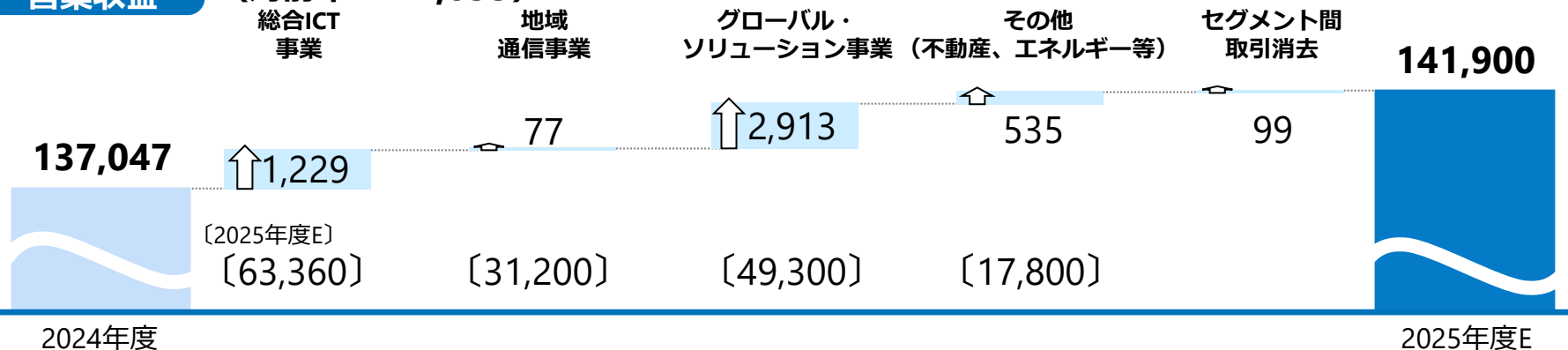
2025年度 セグメント別業績予想の概要



(単位：億円)

営業収益

(対前年：+4,853)

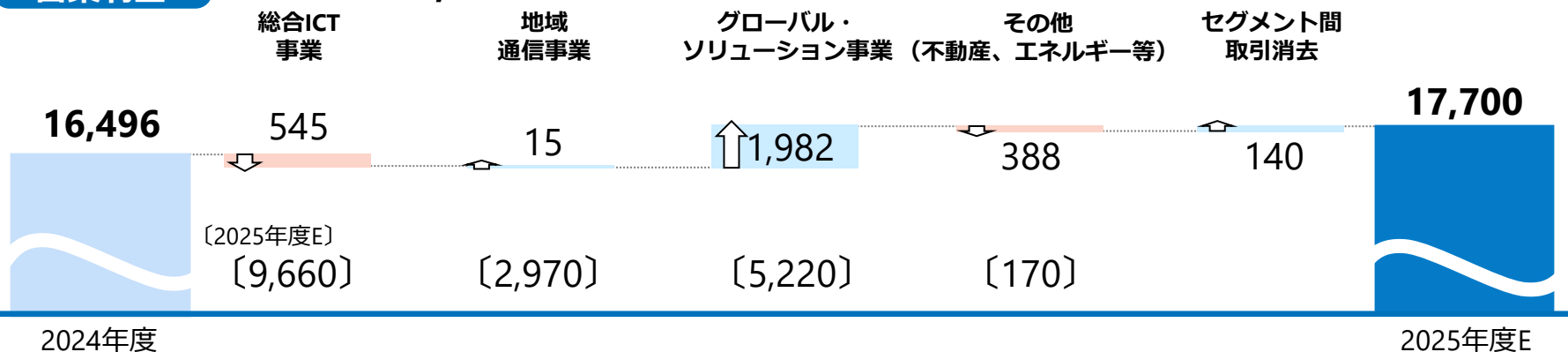


2024年度

2025年度E

営業利益

(対前年：+1,204)



2024年度

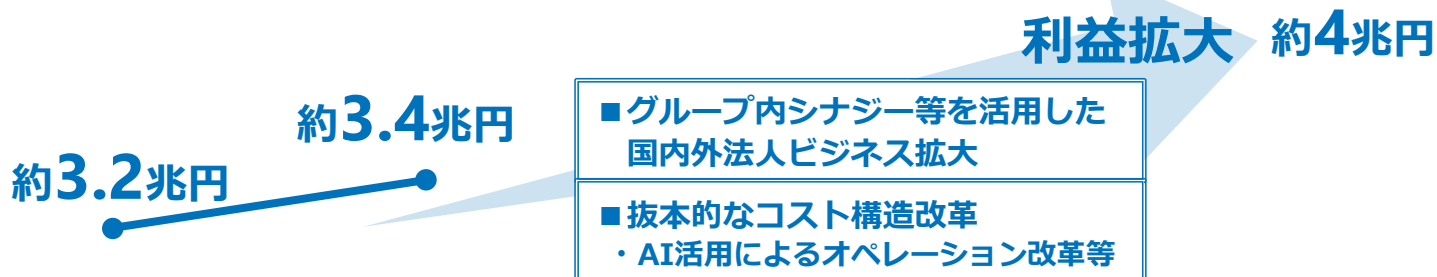
2025年度E

中期的な利益拡大に向けた取組み



- 中期経営戦略の開始以降、将来の利益拡大に向け成長分野への積極的な投資(設備投資+出資)を継続
- これまで実施してきた成長投資の成果を確実に実現させるとともに、法人ビジネス強化、AI活用による抜本的なオペレーション改革等の取組みを更に加速することで、中期財務目標の達成をめざす

EBITDA



累積成長投資 (2023年度～)

出資
設備投資
(成長分野)

約1兆円
約2.2兆円

2024年度

α兆円
約3.7兆円

2025年度

投資成果の実現

- 成長分野への継続的な投資
・ データセンター：旺盛な需要への対応
・ スマートライフ：金融・エンタメ等

約8兆円

2027年度

トピックス

①ガバナンスの見直しについて



■ 外国人役員の選任について※1

グローバル事業のさらなる強化に向け、グローバルICT企業における経営経験や業務執行へのアドバイザー等の知見を持つ人物を外国人取締役として新たに選任

(1) 新任取締役候補者

Patrizio Mapelli (NTTデータグループ 取締役、NTT DATA, Inc. 取締役)

(2) 選任日

2025年6月19日予定

■ 監査等委員会設置会社への移行について※2

経営方針・戦略に関する議論の一層の充実や取締役会のモニタリング機能の更なる強化を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

※1 当社第40回定時株主総会において決議されることを条件として実施予定

※2 当社第40回定時株主総会において決議されること及び定款の一部変更についての総務大臣の認可を受けることを条件として実施予定

【参考】 Patrizio Mapelli氏 経歴



- 1982年 9 月 Olivetti 入社
- 1995年 7 月 Ernst & Young Senior Partner
- 2000年 7 月 A. T. Kearney Vice President
- 2002年10月 Value Partners S.p.A. Senior Partner
- 2002年10月 Value Team S.p.A. CEO（現：NTT DATA Italia S.p.A.）
- 2013年 1 月 NTT DATA EMEA LTD. CEO
- 2018年 4 月 NTT DATA Italia S.p.A. Chairman of the Board
- 2020年 6 月 エヌ・ティ・ティ・データ（現：NTTデータグループ）取締役※
- 2021年 9 月 NTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Director of the Board
- 2022年10月 NTT DATA, Inc. 取締役※

※エヌ・ティ・ティ・データ取締役については2025年6月16日に、NTT DATA, Inc. 取締役については2025年6月11日にそれぞれ退任予定。
その他の役職については、2025年5月9日時点ですでに退任済。

②株主還元について

配当

- 2025年度配当予想
 - ・ 1株当たり年間配当予想は5.3円（対前年0.1円増）
 - 15期連続増配の予定

自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式を取得
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 2,000億円（上限）
 - ・ 取得株式数 : 15億株（上限）
 - ・ 取得期間 : 2025年5月12日～2026年3月31日

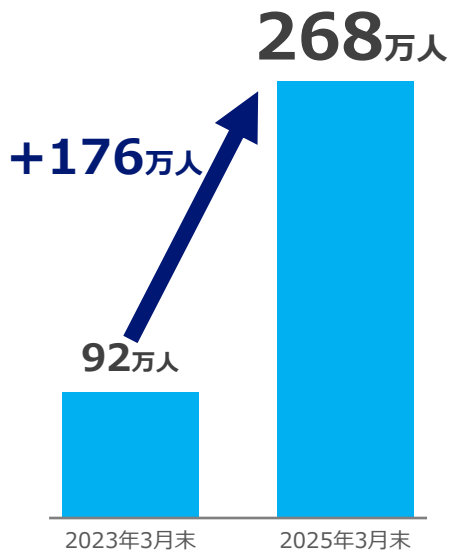
③株主の状況



株主数

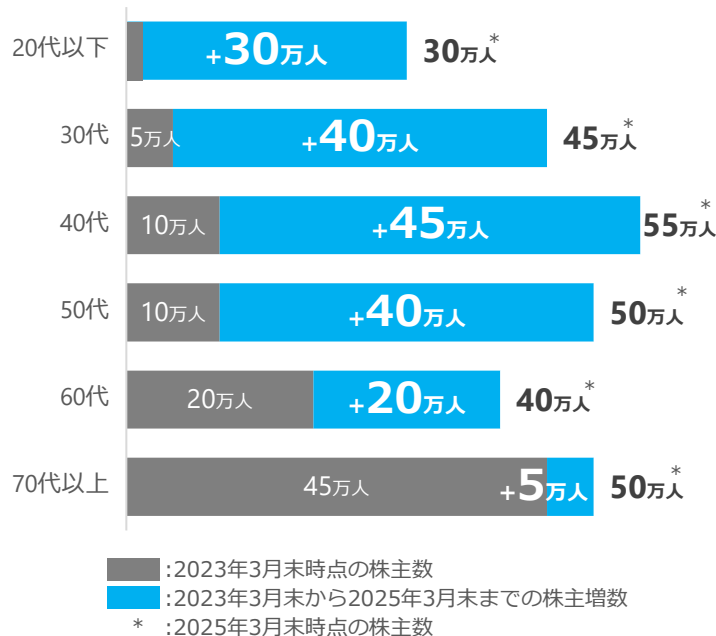
全体

分割後に約3倍に増加
過去最多を更新



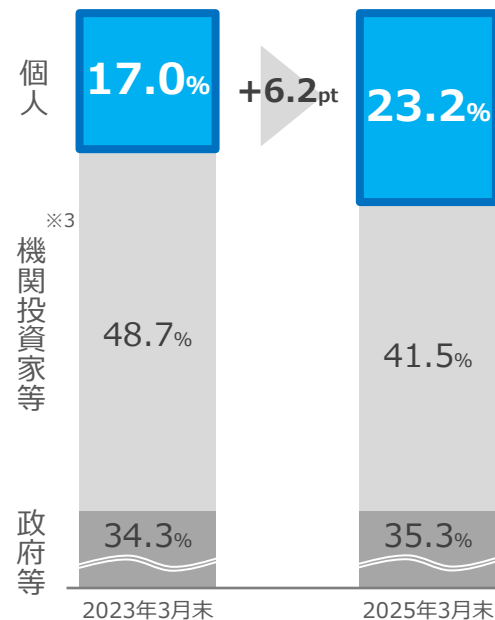
年代別構成

株主構成の多様化も進展※1



議決権保有比率

個人の議決権保有比率※2
も拡大



※2 自己株式を除いて算定
※3 金融機関、金融商品取引業者、外国法人等、その他の法人を含む

④ 中期経営戦略の進捗について

～ 2025年2月からの進捗 ～



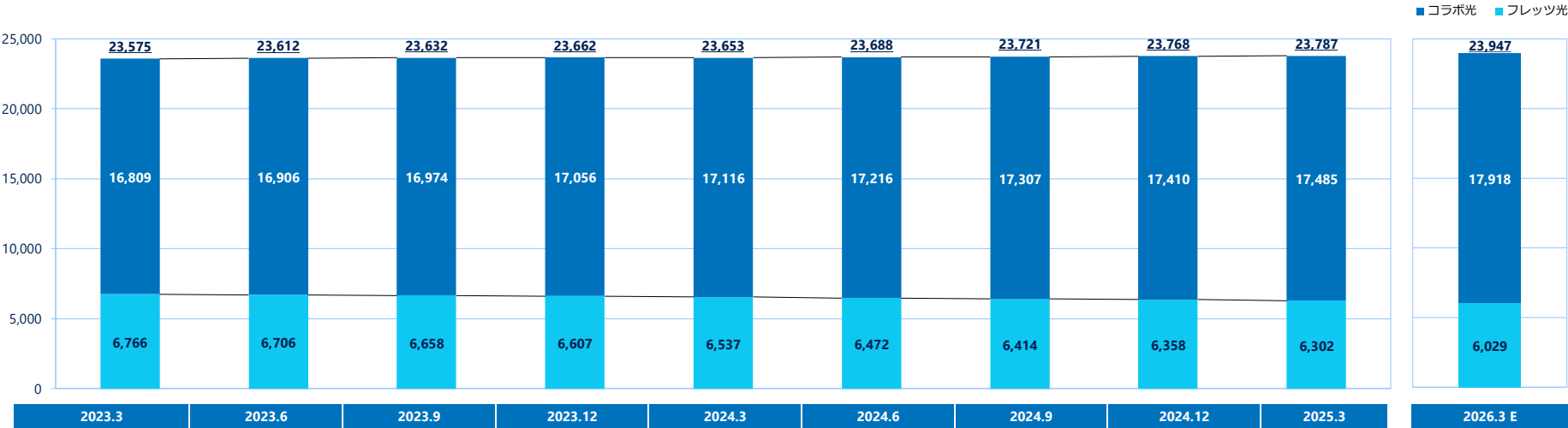
IOWNによる 新たな価値創造	・大阪・関西万博でのIOWN APNを活用したリモートプロダクション環境の共同利用化(NTT西・2月) ・IOWN APN接続による離れた2つの病院間での遠隔手術支援を実証(NTT、NTT東・2月) ・IOWN APNによるGPUの3拠点分散データセンター構築を世界で初めて成功(NTTコム・3月) ・IOWNを活用した世界初のリアルタイム3D空間伝送実験に成功(NTT・4月)
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	・Marble Visionsについて、パスコ、キヤノン電子と高精度/高頻度な衛星システム開発への資本業務提携を合意(NTTデータ・2月) ・都市ガス取次販売サービス「ドコモ ガス」を6月(予定)より提供開始(NTTドコモ・2月) ・OREX SAIとインドネシアSURGE社が複数年の商業契約を締結(NTTドコモ・3月) ・インドネシアでの低価格帯FTTHサービスの普及拡大に向けたSURGEグループへの出資(NTT東・4月) ・超高精細映像のリアルタイムAI推論をエッジ/端末上でも実行可能にするAI推論LSIを開発(NTT・4月) ・eスポーツを通じたデジタル人材の育成 通信制サポート校「NTTe-Sports高等学院」開校(NTT東・4月) ・OpenAIとのグローバルでの戦略的提携を開始(NTTデータ・4月) ・トランスコスモス社とDigital BPOソリューションの提供による業務自動化の実現(NTTコム・4月) ・日本初上陸のラグジュアリーホテルブランド「パティーナ大阪」が5/1に開業(NTTUS・3月、5月)
循環型社会の実現	・奈良県生駒市における木質バイオマス発電所の商業運転開始(NTTアノードエナジー・4月)
事業基盤の更なる強靱化	・世界初、ドローンによる雷の誘発・誘導に成功 空飛ぶ避雷針で雷被害ゼロ社会へ(NTT・4月)
お客さま体験(CX)を 重視したサービスの強化	・ライフスタイルに応じたドコモならではのバリューと通信を組み合わせた新料金プラン「ドコモ MAX」「ドコモ ポイ活 MAX」「ドコモ ポイ活 20」「ドコモ mini」を6/5に提供開始(NTTドコモ・4月)
自律的なキャリア形成 への支援強化	・「2025 J-Winダイバーシティ・アワード」にて「アドバンス部門 準大賞」を受賞(NTT・3月) ・新卒の採用給の引き上げ(NTT・3月) ・女性活躍推進に優れた上場企業として令和6年度「なでしこ銘柄」に初の選定(NTT・3月)

Appendix

ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

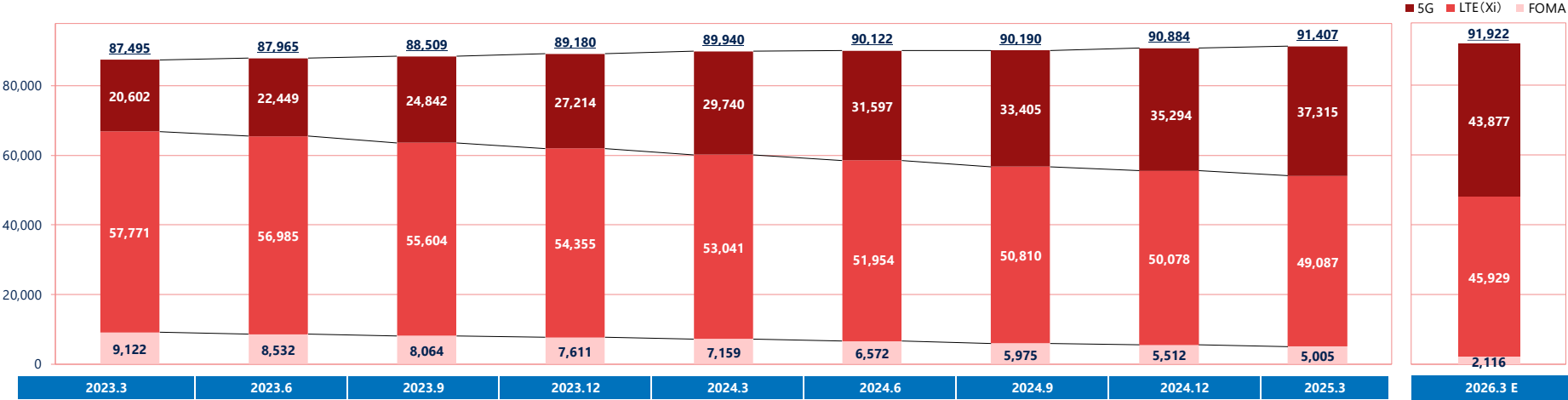


純増数

	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4 - 2026 3 E
合計	+37	+19	+30	▲9	+35	+33	+47	+19	+160
■ コラボ光	+98	+67	+82	+61	+100	+92	+103	+75	+433
■ フレッツ光	▲61	▲48	▲51	▲70	▲65	▲58	▲56	▲56	▲273
		▲229				▲235			

移動ブロードバンドの契約数

契約数



純増数

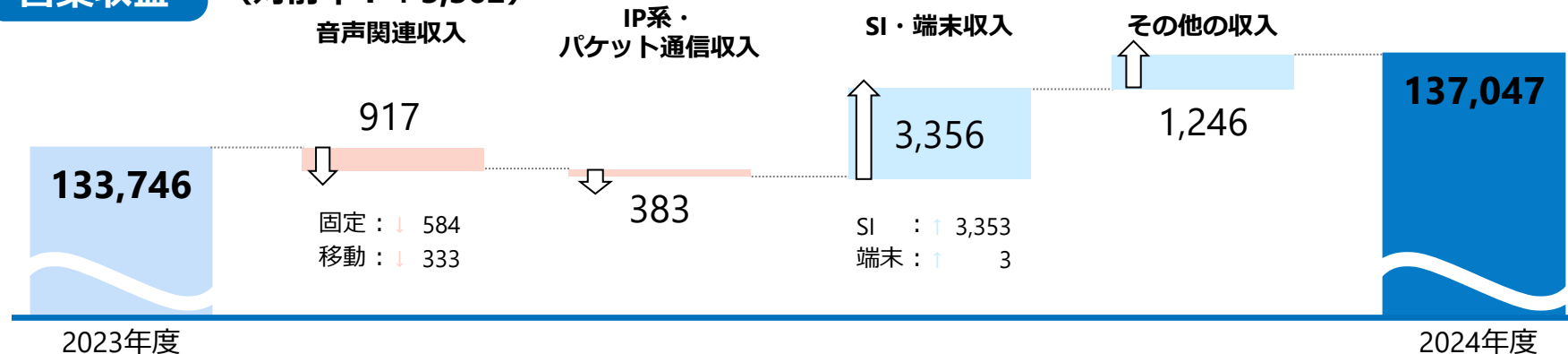
	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4 - 2026 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+471	+544	+670	+760	+183	+68	+694	+523	+514
		+2,445				+1,468			

財務状況

連結損益計算書の状況

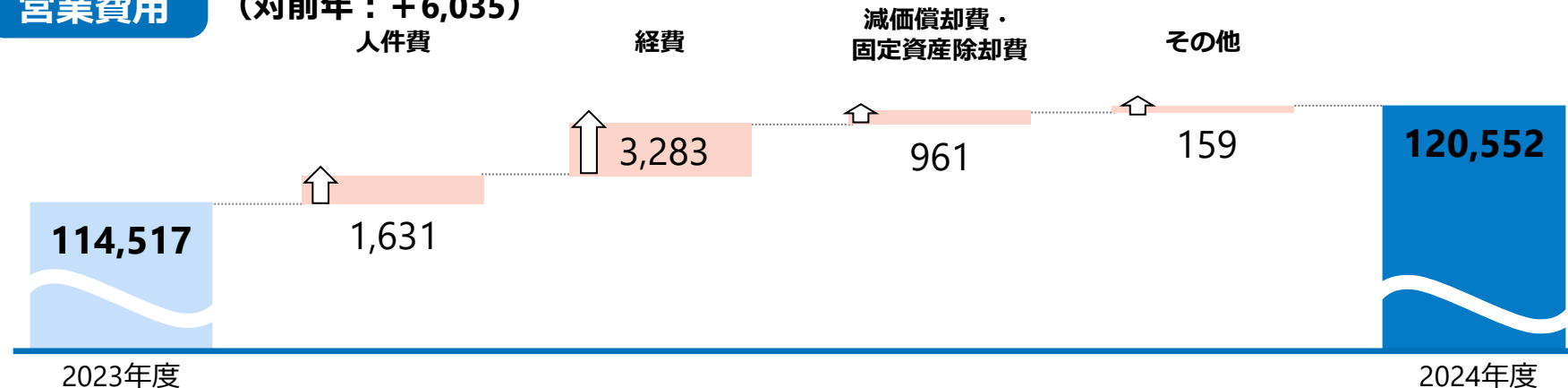
営業収益

(対前年：+3,302)



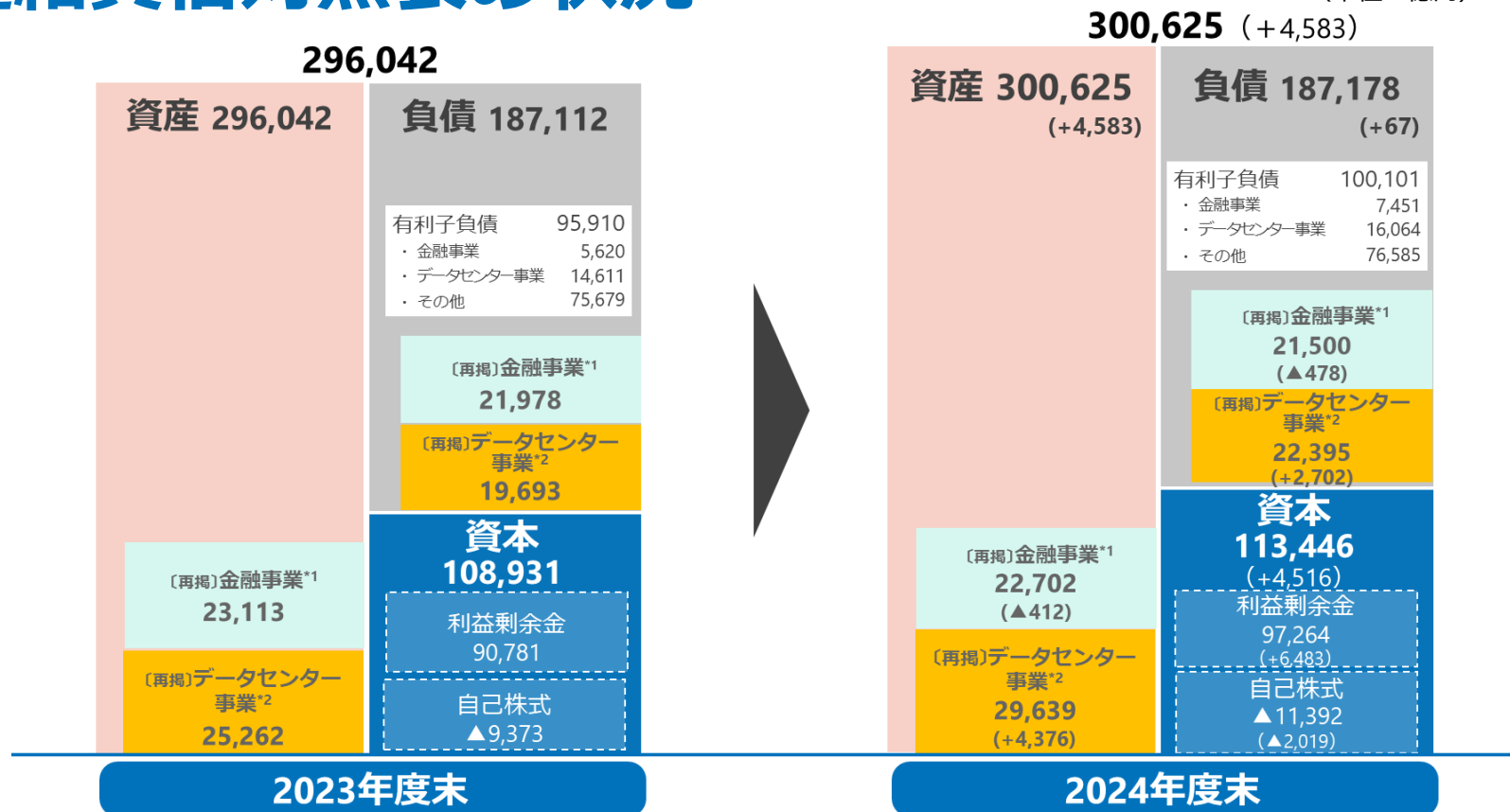
営業費用

(対前年：+6,035)



連結貸借対照表の状況

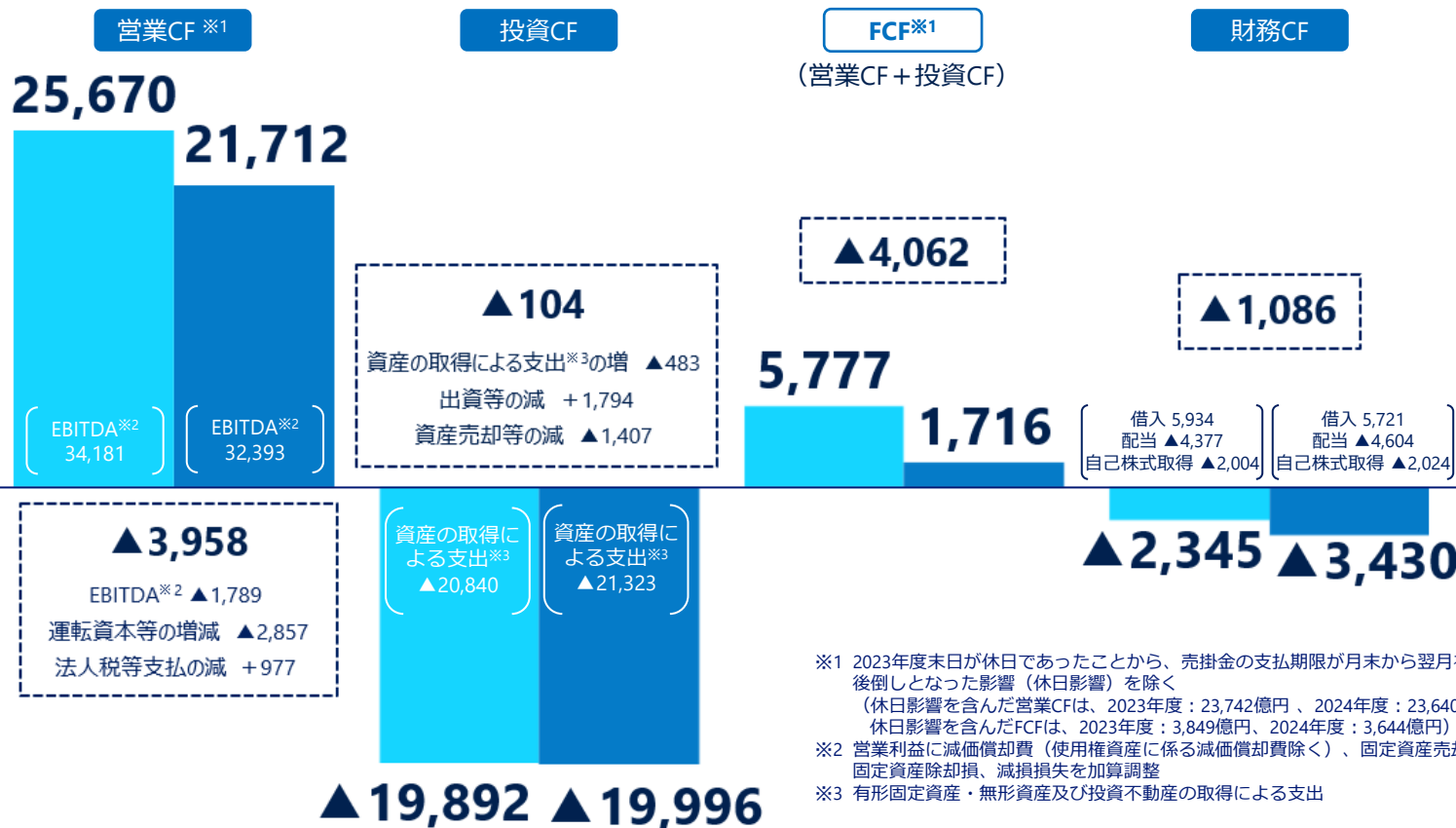
(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



(単位：億円)



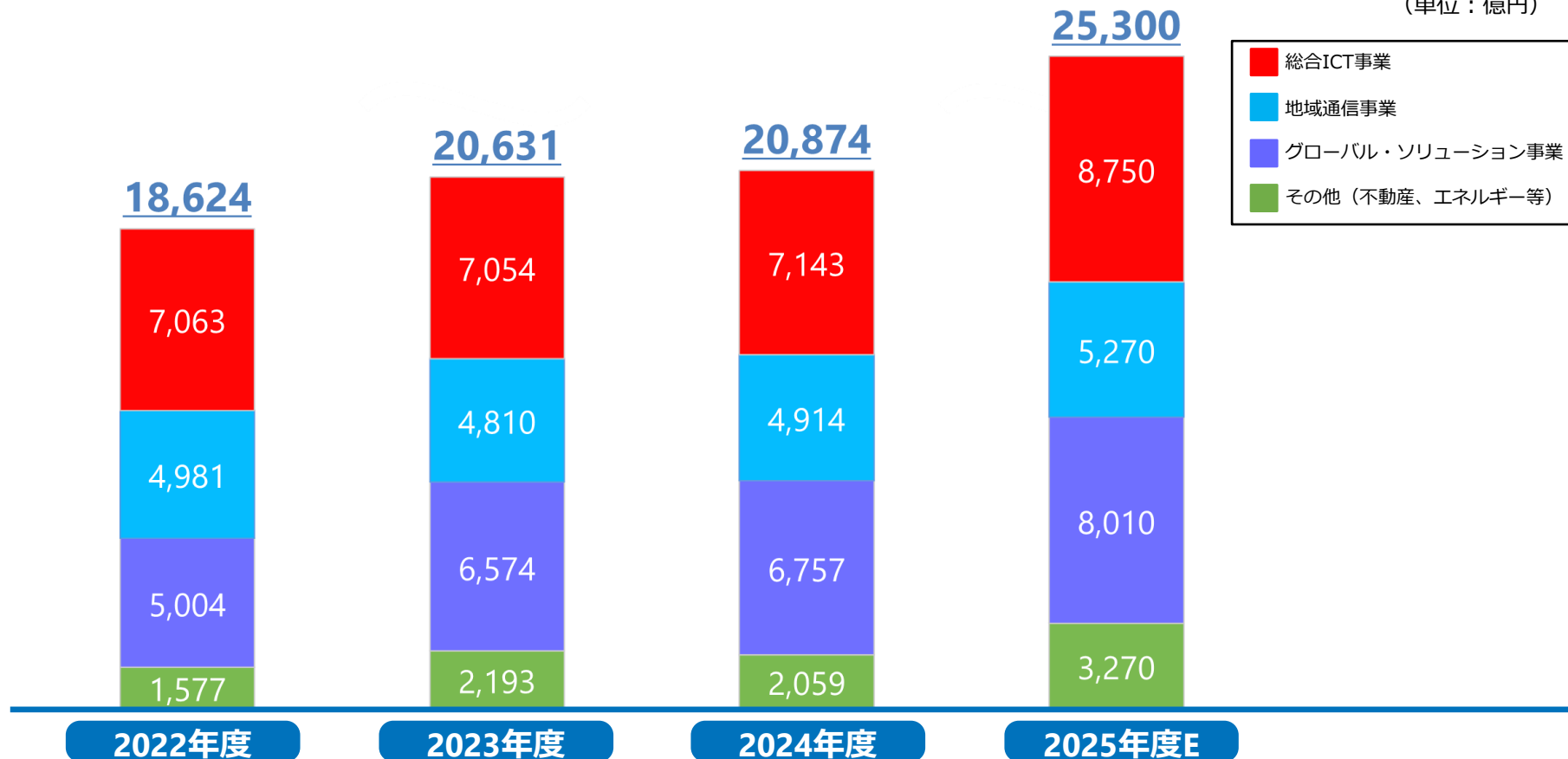
※1 2023年度末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く

（休日影響を含んだ営業CFは、2023年度：23,742億円、2024年度：23,640億円、休日影響を含んだFCFは、2023年度：3,849億円、2024年度：3,644億円）

※2 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況

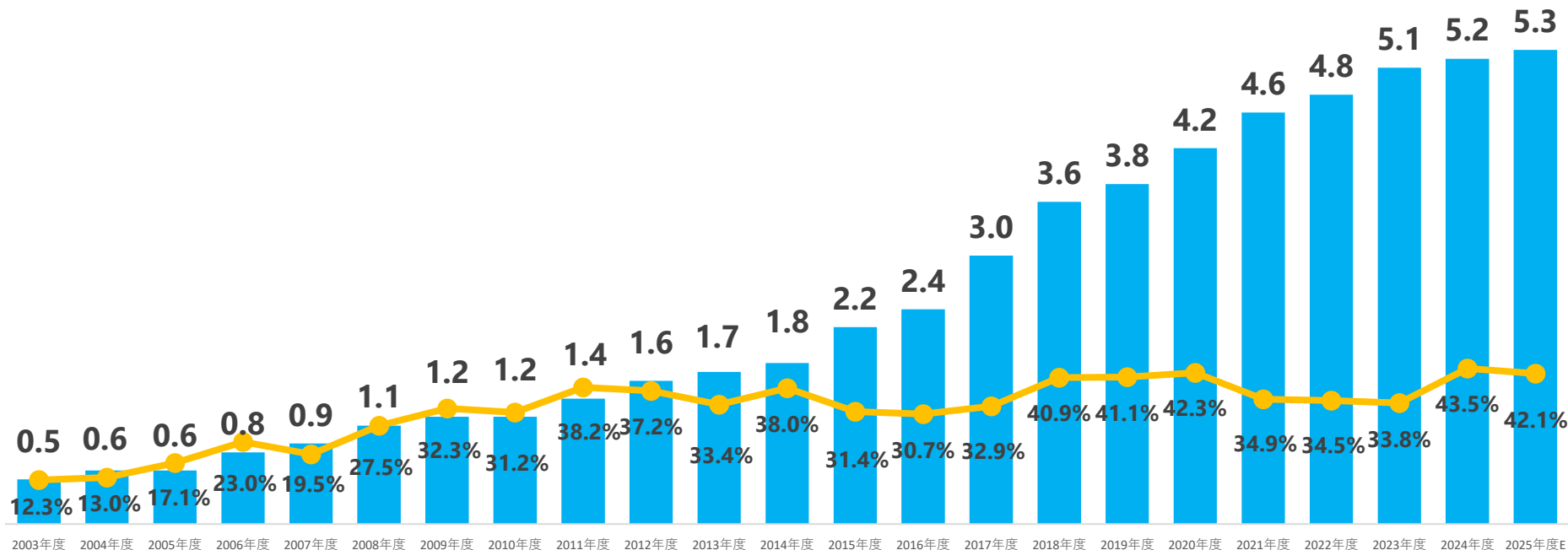


配当の推移



—●— 配当性向

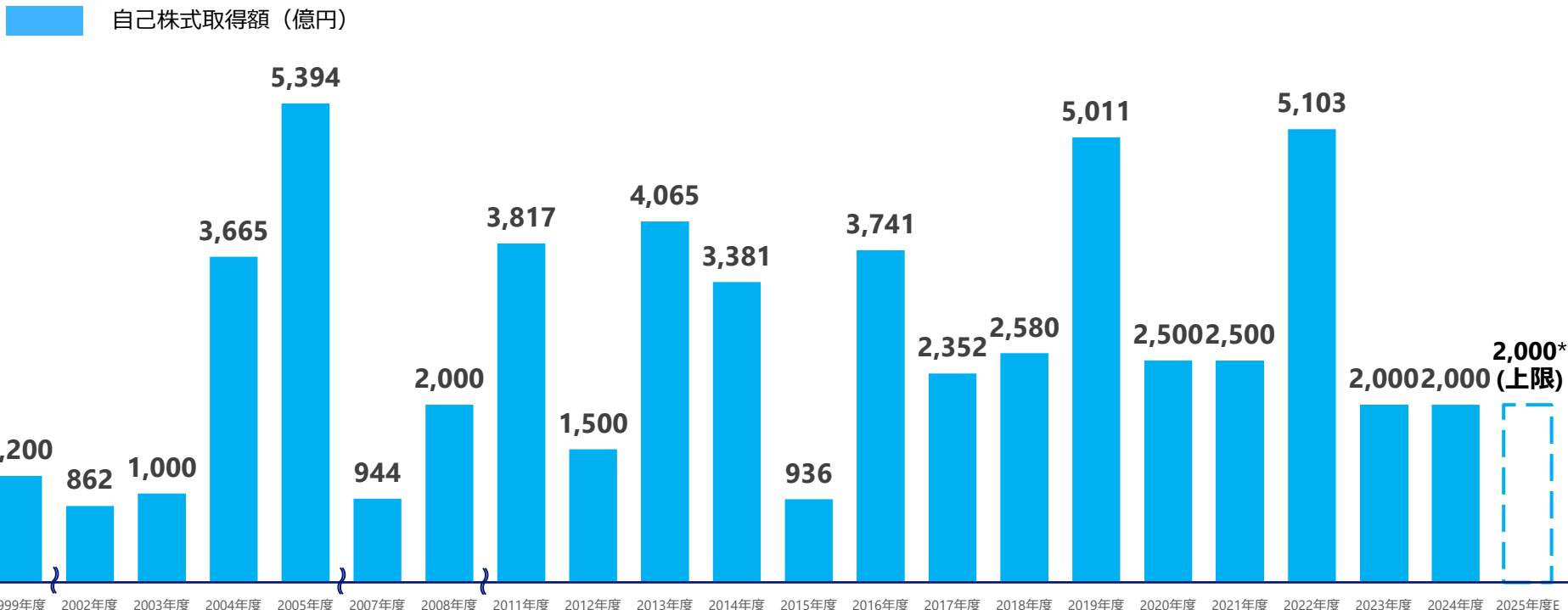
(単位：円)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

自己株式取得の推移



* 2025年5月9日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2025年5月12日～2026年3月31日

Innovating a Sustainable Future for People and Planet